

建設マネジメント委員会活動報告

ACTIVITY REPORT OF THE CONSTRUCTION MANAGEMENT COMMITTEE

幹事長 國島 正彦(東京大学)

By Masahiko Kunishima

1. はじめに

行政改革が大きな国民的課題として広く認識されてきているなかで、公共事業への関心も日ごとに高まりつつあります。建設界・土木界としても、これまで以上に、如何にして限られた予算を有効に活用しうる事業計画を立て、品質を確保しつつコスト縮減を図り国民の便益とすることができるか、が重要になってきています。

このような状況のもとで、建設マネジメントの果たすべき役割は益々大きなものとなり、それを土木学会という官・学・民の各界に跨った機関で調査研究していくことは意義深いことです。建設マネジメント委員会における調査研究を学術と実務の両面で充実させていくことは、21世紀に向けて建設の新しい時代を築いていくことに貢献することであり、関係各位の意欲的な活動により着実に成果が挙がってきていると思われます。

平成8年度の委員会活動は、昨年度に引き続き参加企業から受託した研究を中心に行っていますが、このなかには CALS、情報ネットワークを取り上げたテーマを新たに設定し、これらの技術革新を背景とした建設マネジメントのあり方の構造改善に備えています。

当委員会の活動内容が建設産業界に浸透してきたことで、建設マネジメントの体系や全体の枠組みにおける各小委員会活動の位置付けを明確にする必要も大きくなっています。参画するメンバーも大幅に増加していますが、建設産業だけではなく広く社会一般の方々の参画が得られるよう、活動内容を公開していくと共に、活動分野もさらに広げていきたいと考えています。

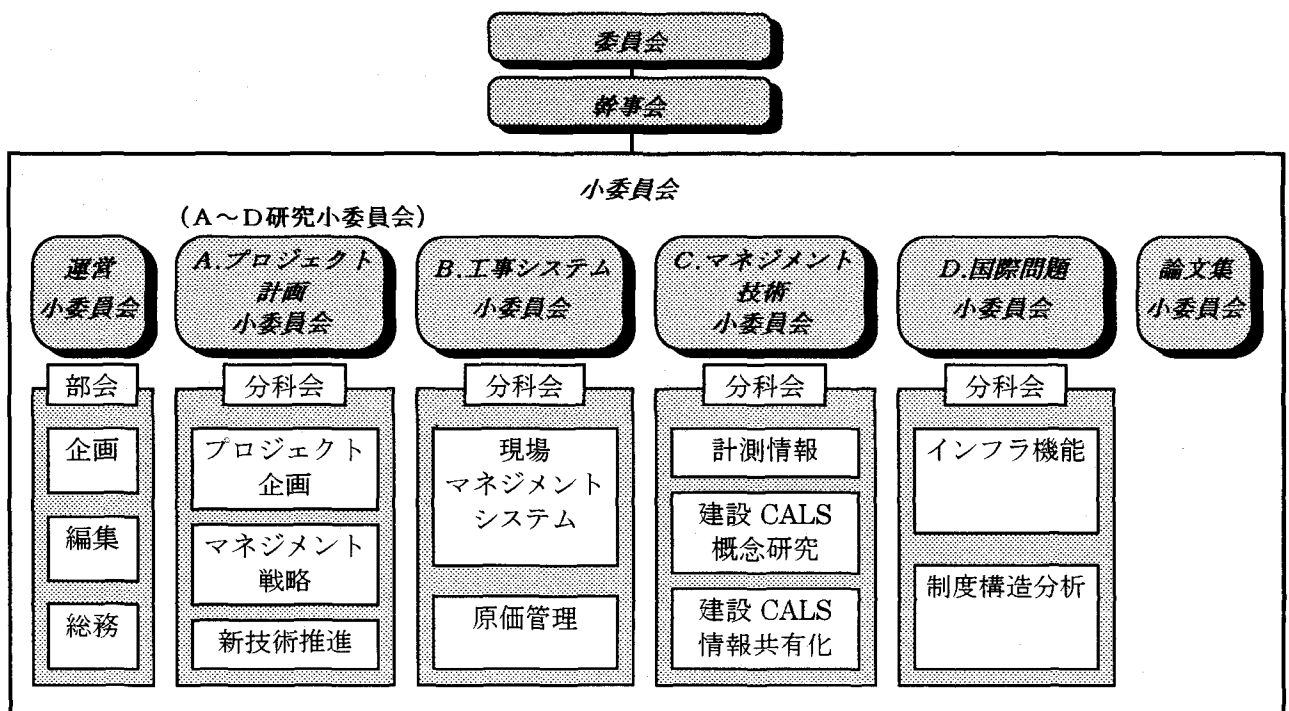


図1 平成8年度 委員会組織

2. 委員会の組織

建設マネジメント委員会は図1に示すような構成で組織されています。

委員会は委員長以下49名で構成され、委員会の活動計画、予算の審議など委員会の運営に係わる主要事項を審議するため、年3回程度開催されています。

幹事会は幹事長以下29名で構成され、委員会の運営全般にわたって企画・調整を行うため、隔月に開催されています。

委員会の活動は本委員会の下にある各小委員会で行われてお

り、幹事会で企画・調整を担当する運営小委員会、研究活動を行う4つの研究小委員会、研究論文を審議し論文集を編集する論文集小委員会と合計6つの小委員会が設置され、活発な活動が行われています。特に研究小委員会についてはテーマに従って分科会を設け、具体的活動を行っています。

平成8年10月現在、委員会の参加メンバーは373名で先年に比べ2割以上の増加となりました。その所属組織は、大学・高専15、官公庁・地方自治体4、公共企業等3、コンサルタント7、建設会社34、財団2、その他14(ソフトハウス、銀行他)の計79組織となり、昨年に比べ12組織増加しました。参加メンバー、参加組織とも数が大幅に増加していることは、委員会の活動をより意義深いものとするために委員会方針として公共企業やコンサルタントなど幅広い参加を求めてきた結果であるとともに、建設マネジメントに関する調査研究の重要性と必要性がますます高まっていることと、近年関心が高まっているCALSと建設マネジメントとの関わりの大きさを示しているといえます。

委員会の主要人事は表1の委員会構成に示す通りになっています。

表1 平成8年度 委員会構成

	委員長	副委員長
委員会	庄子幹雄（鹿島）	大林芳久（大林組） 石井弓夫（建設技術研究所） 小林俊彦（フジタ）
幹事会	幹事長 國島正彦（東京大学）	副幹事長 杉 晟（佐藤工業）
運営小委員会	齋藤 隆（鹿島）	光家康夫（建設省）
プロジェクト 計画小委員会	清水 仁（大林組）	寺井徳雄（奥村組）
工事システム 小委員会	田中豊明（佐藤工業）	国見一夫（西松建設）
マネジメント 技術小委員会	島崎敏一（日本大学）	畑 久仁昭（東亜建設工業）
国際問題 小委員会	佐橋義仁（建設技術研究所）	木下誠也（建設省）
論文集 小委員会	山本幸司（名古屋工業大学）	中川良文（三井建設）

3. 委員会活動の概要

今年度も昨年度に引き続き、委員会参加の 53 社から受託した受託研究課題を見据えた研究活動を行っています。

「変革期における建設マネジメントの在り方と、新しいマネジメント手法に関する調査研究」を総合課題として、これを以下に示す 4 課題に分け各研究小委員会で分担して取り組んでいます。

- ① 建設プロジェクト計画の今後の在り方と新しい建設生産システムの調査研究
- ② 情報ネットワークを活用した新しい現場マネジメントシステムの調査研究
- ③ 建設マネジメントにおける CALS の調査研究
- ④ 社会資本の機能評価及び整備手法に係わるマネジメント論の調査研究

これらの研究成果は、本研究発表・討論会で報告されますが、本年度より取り組みを開始した課題に関しては中間報告となります。

各研究小委員会の活動概要は表 2～表 5 に示してあります。

この他、委員会として実施した活動は以下に示す通りです。

(1) 平成 7 年度活動報告「建設とマネジメント XIV」の編集、発行

内容は昨年にも引き続き、受託研究報告「変革期における建設マネジメントの在り方と、新しいマネジメント手法に関する調査研究」と平成 7 年度の「建設マネジメント委員会活動報告」の二部構成となっています。

(2) 第 3 回海外交流・視察団報告書の刊行

ASCE からの呼びかけに応じて参加した ASCE Construction Congress での研究発表（「日本公共事業の入れ・契約制度の変化」、「日本の建設自動化と情報システムの開発」の 2 編）と ASCE 本部及び建設関連委員会（Construction Research Council、Construction Management Group、及び Social and Environmental Group）・オリンピック委員会・Purdue 大学・FEMA Region II との交流・意見交換の結果を報告書としてとりまとめました。（対応部会長：山本幸司 名古屋工業大学教授）

(3) 「建設マネジメント原論」英語版の発刊

本年 2 月、建設マネジメントの教科書ともいえる「建設マネジメント原論」（平成 6 年 12 月刊行）の英訳版 “THE PRINCIPLES OF CONSTRUCTION MANAGEMENT” を刊行しました。委員会では本書を活用して積極的な海外交流を図っていく予定です。

(4) 受託研究成果報告書「土木技術者の将来像（新ヴィジョンを求めて）」刊行

研究小委員会の一つである国際問題小委員会の活動成果を「建設とマネジメント XIV」とは別にに取りまとめ、本年 3 月刊行しました。

(5) 第 14 回建設マネジメント問題に関する研究発表・討論会の開催と講演集、論文集の発行

平成 8 年 12 月 12 日、13 日の 2 日間にわたり、中央大学駿河台記念館において開催することとし、企画部会を中心とした実行委員会を結成、開催に向けての準備を進めました。今年採択された審査付き論文の件数は 15 件であり、一般論文は 24 件となっています。審査付き論文の件数は昨年を下回っているため、来年度は積極的な応募を期待しています。

(6) 建設省からの受託研究「VE の公共事業への適用性に関する研究」

建設省が平成6年12月に発表した「公共工事の建設費の縮減に関する行動計画」に基づき、土木学会に依頼した委託研究です。委託研究特別委員会（委員長：國島正彦 東京大学教授）を設け、調査研究活動の成果を「報告書」と「参考資料」の2分冊としてまとめ、本年6月に建設省技術審議官に提出しました。

(7) 委員会ホームページの開設

土木学会ホームページの開設に合わせ、当委員会の活動内容を広く一般に公開すべく、他の常置委員会に先駆けてホームページを開設しました。

(8) 他委員会からの依頼による委員の派遣

昨年に引き続き以下の委員会へ委員を派遣しています。

- ① 土木計画学研究委員会(工事システム小委員会 田中豊明小委員長)
- ② 建設副産物調査委員会(プロジェクト計画小委員会 神崎正副小委員長)
- ③ 論文賞選考委員会(論文集小委員会 中川良文副小委員長)
- ④ 地球環境委員会(論文集小委員会 山本幸司小委員長)

4. おわりに

本年度は庄子新委員長のもとで、本委員会の活動の幅を広げ、社会へ情報発信して我々の活動内容を知っていただくべく、ホームページの開設をはじめとした広報活動にも力を入れていきたいと考えています。また、一昨年刊行された「建設マネジメント原論」及び本年刊行された同英語版により、国内はもとよりアジアをはじめとした世界の研究機関との交流を深め、学問としての建設マネジメントを確立したいと願っています。

今後とも建設界・土木界がよりよい方向へ進展するよう、委員会委員の英知を結集して活発な活動をしたいと考えています。